

令和3年度奥州市男女共同参画に関するアンケート 報告書

令和4年3月

奥州市協働まちづくり部
地域づくり推進課

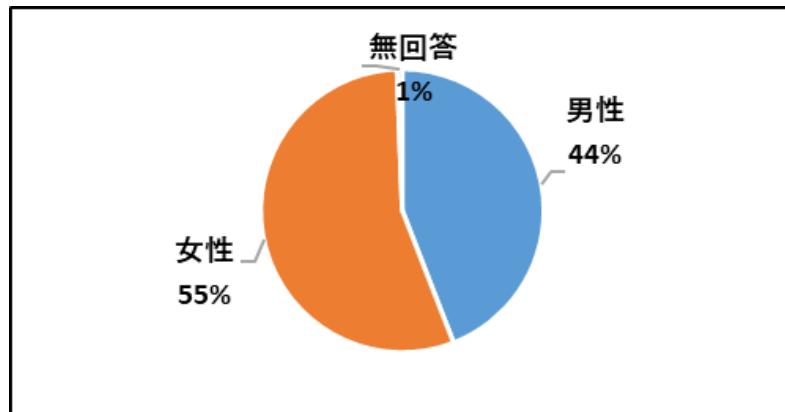
1. アンケート調査の概要

調 査 名 称	令和3年度奥州市男女共同参画に関するアンケート		
調 査 目 的	本調査は、「第2次奥州市男女共同参画計画」の策定から4年が経過し見直し年度を迎えたことから、市民の男女平等や男女の役割分担等に関する意識の変化と生活実態等を把握し、奥州市男女共同参画計画見直し作業の参考資料とする。		
調 査 項 目	①回答者自身について ②男女共同参画社会について ③家庭生活等に関する意識について ④男女間の暴力について ⑤職業について ⑥性的少数者（セクシュアルマイノリティ・LGBT）について ⑦ダブルケアについて ⑧男女共同参画社会に関する行政への要望について		
調 査 対 象	市内に居住する18歳以上の男女3000名		
抽 出 方 法	住民基本台帳からの層化二段抽出法（地区、男女別）による無作為抽出		
調 査 方 法	郵送による配布・回収		
調 査 期 間	令和3年5月25日から令和3年8月7日まで		
回 収 状 況	発送数	回答数	回答率
	3000	993	33.1%

2. アンケート回答者の基本属性

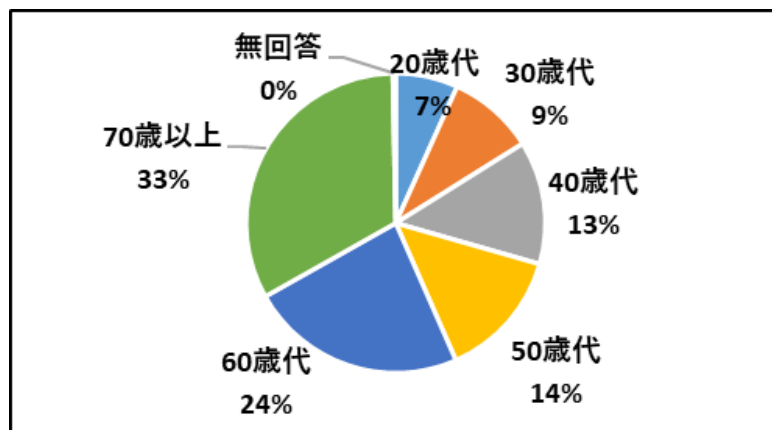
■性別（単位：人）

男性	438
女性	549
無回答	6
計	993

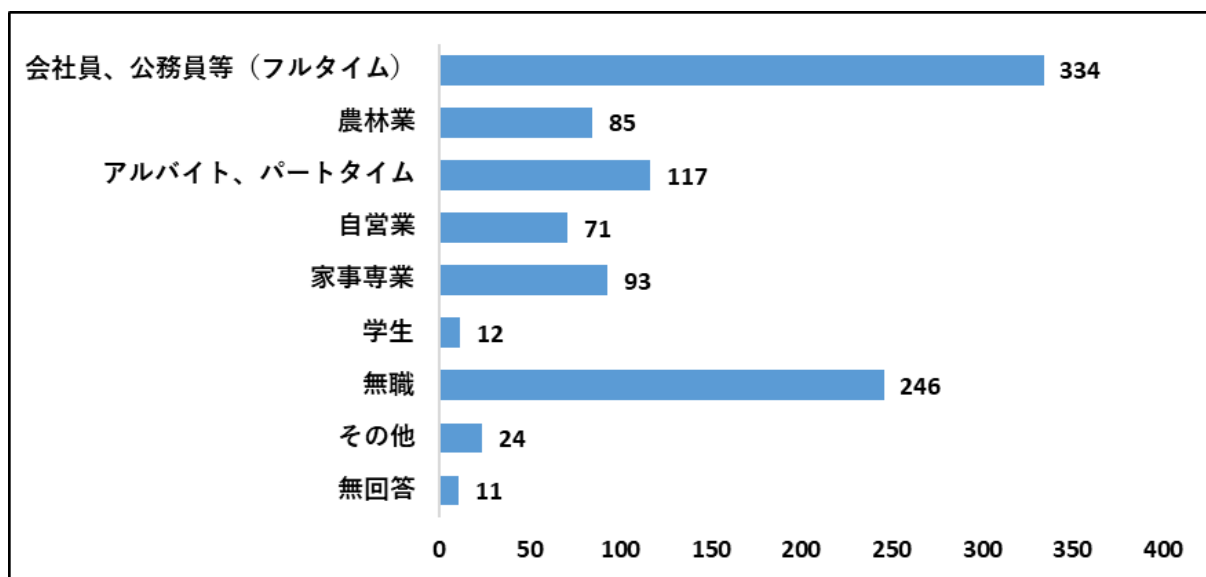


■年齢

20歳代	67
30歳代	93
40歳代	132
50歳代	139
60歳代	233
70歳以上	326
無回答	3
計	993



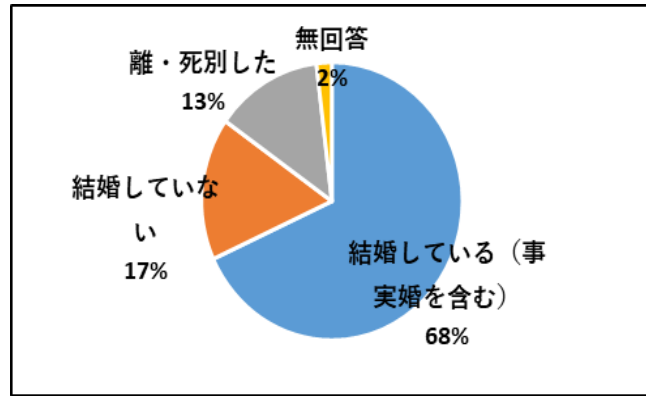
■職業



(単位：人)

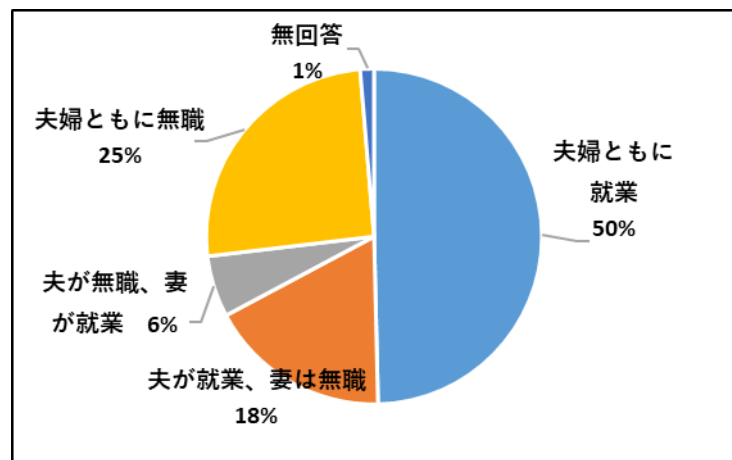
■既婚・未婚・離（死）別の構成

結婚している（事実婚を含む）	677
結婚していない	165
離・死別した	132
無回答	19
計	993



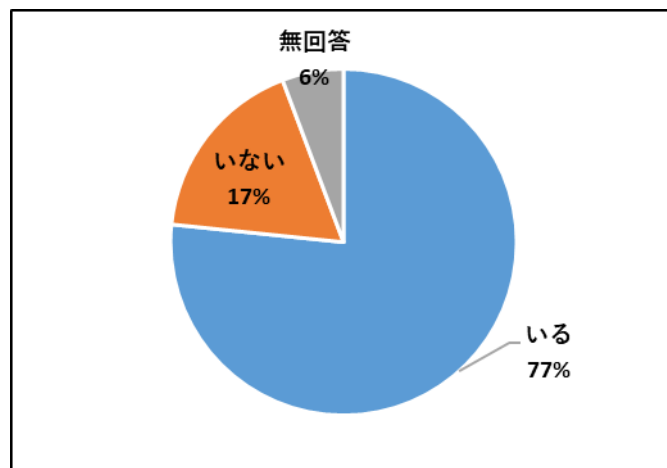
■夫婦間の就業状況について

夫婦ともに就業	336
夫が就業、妻は無職	119
夫が無職、妻が就業	40
夫婦ともに無職	173
無回答	9
計	677



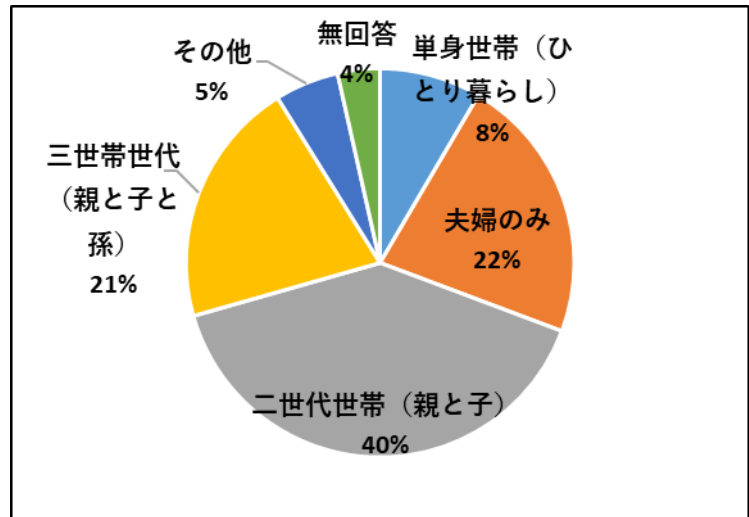
■子どもの有無（別居している子どもを含む）

いる	761
いない	175
無回答	57
計	993



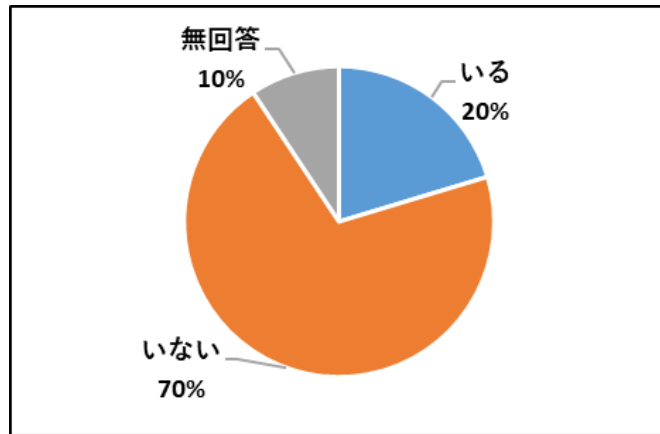
■ 家族構成

単身世帯（ひとり暮らし）	84
夫婦のみ	221
二世帯世帯（親と子）	396
三世帯世帯（親と子と孫）	204
その他	53
無回答	35
計	993



■ 世帯における要介護者の有無

いる	202
いない	698
無回答	93
計	993

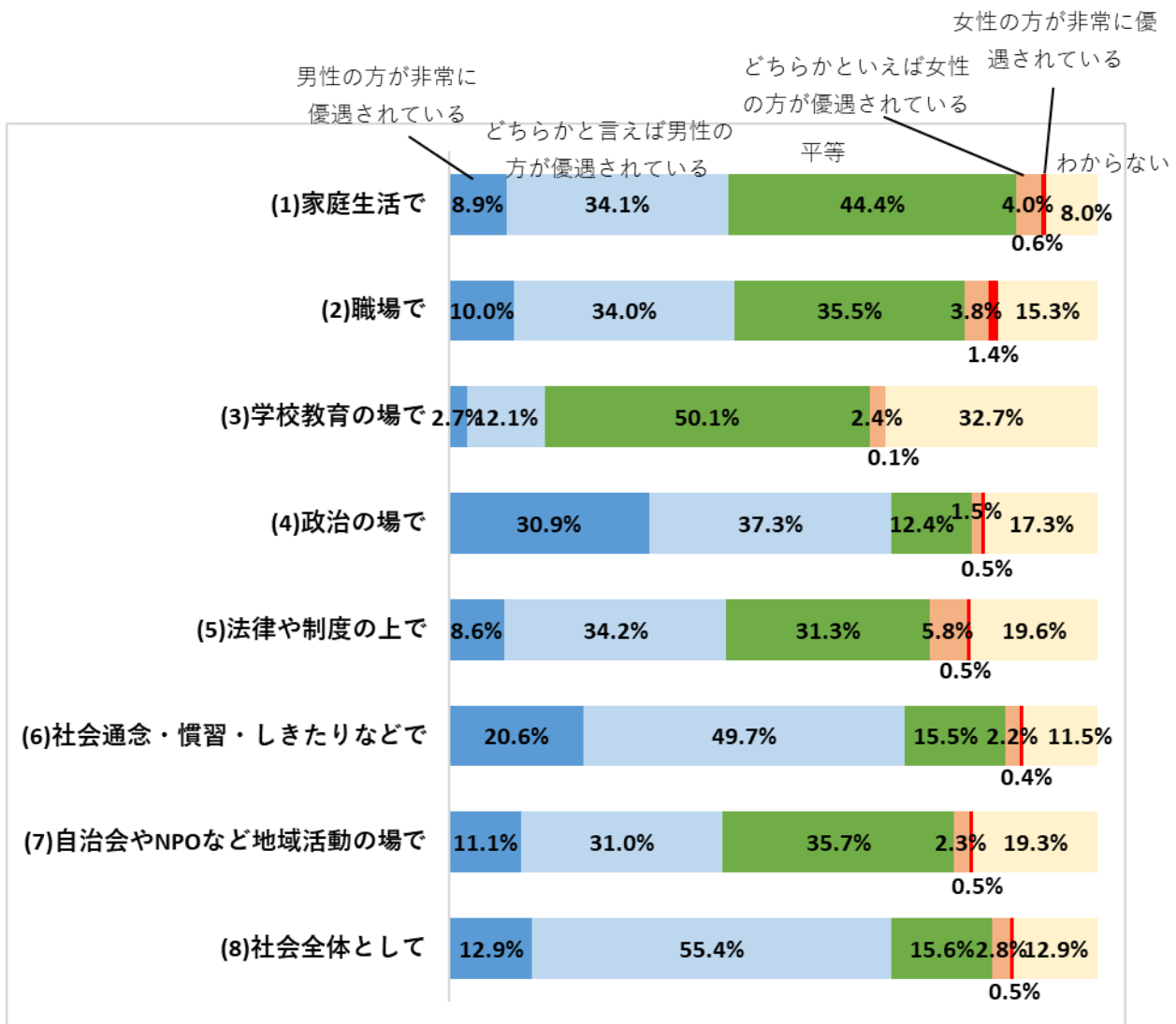


3. アンケート結果

< I. 男女共同参画について >

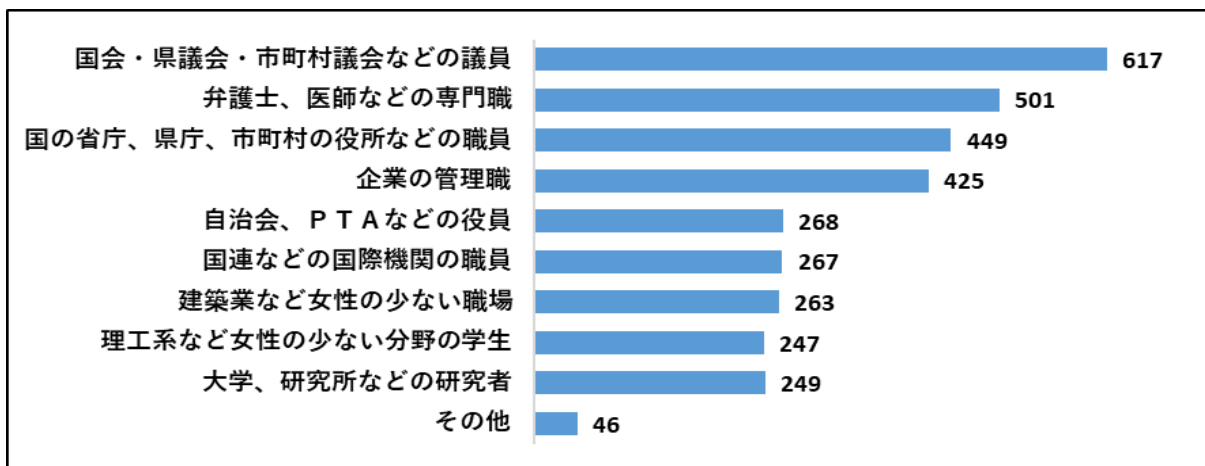
問1 あなたは次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか？(1)~(8)までのそれぞれについて、あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。

「政治の場で」「社会通念・慣習・しきたりなどで」「社会全体として」の分野において、「男性の方が優遇されている」（「男性の方が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）と答えた者の割合が、6割を超えている。



問2 あなたが、次にあげるような職業や役職において今後女性がもっと増えると良いと思うものはどれですか。(複数回答)

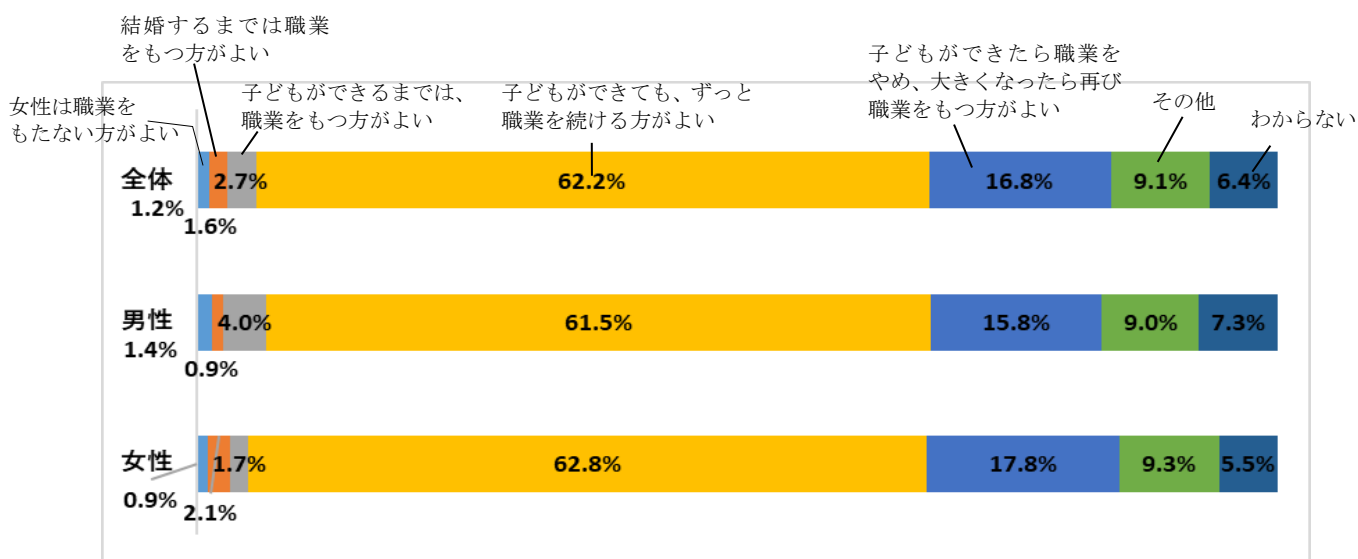
職業や役職において今後女性がもっと増えると良いと思うものを聞いたところ、「国会・県議会・市町村議会などの議員」が最も多く、以下、「弁護士、医師などの専門職」「国の省庁、県庁、市町村の役所などの職員」「企業の管理職」の順となっている。



問3 女性が職業を持つことについて、あなたはどのようにお考えですか。

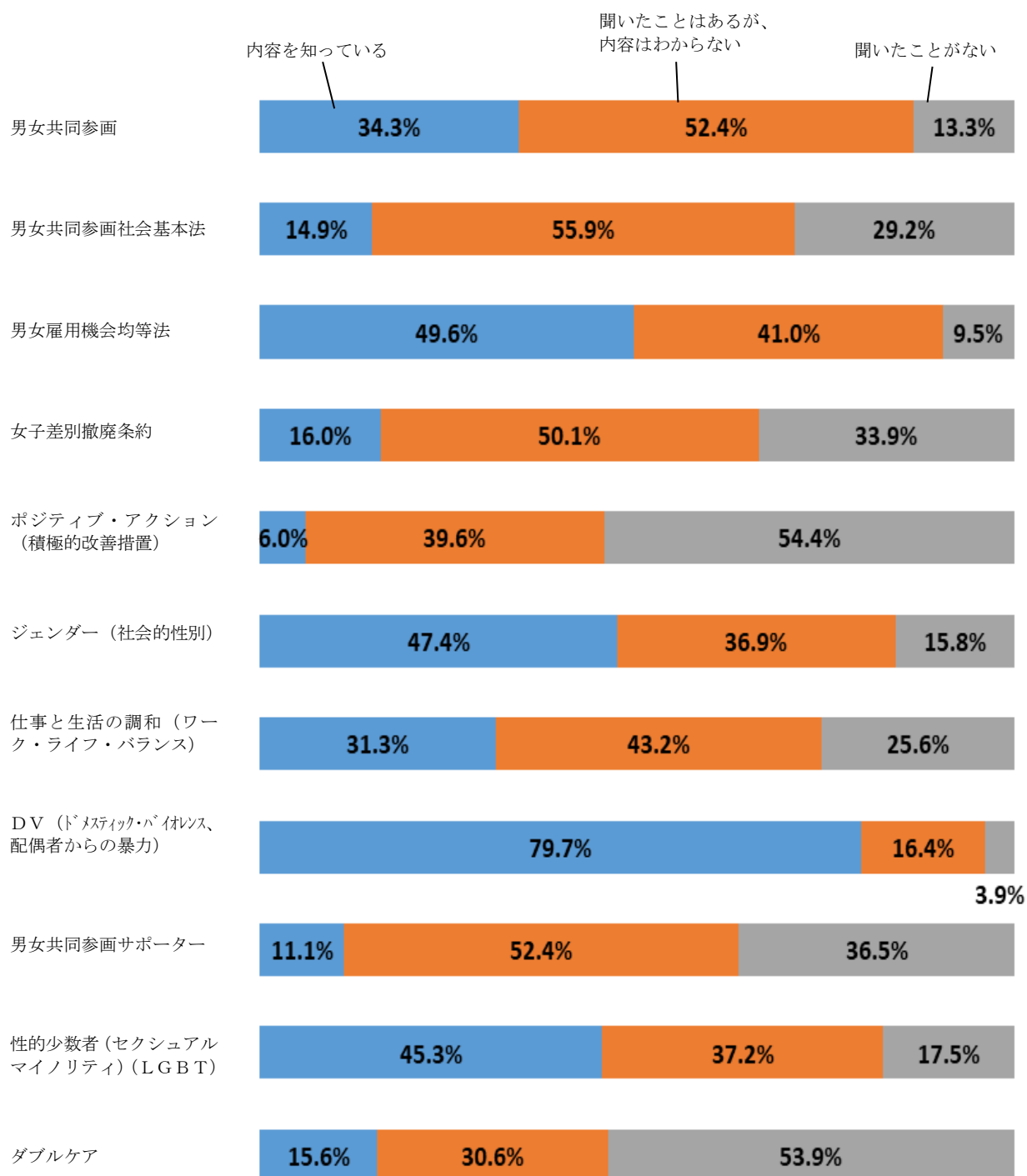
女性が職業をもつことについて、どう考えるか聞いたところ、全体では「女性は職業をもたない方がよい」が1.2%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」が1.6%、「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」が2.7%、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が62.2%、「子どもができれば、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が16.8%となっている。

男女別にみると「女性は職業をもたない方がよい」「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」と答えた割合は男性の方が高く、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」「子どもができれば、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた者の割合は女性の方が高くなっている。



問4 これらの言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものはありますか。

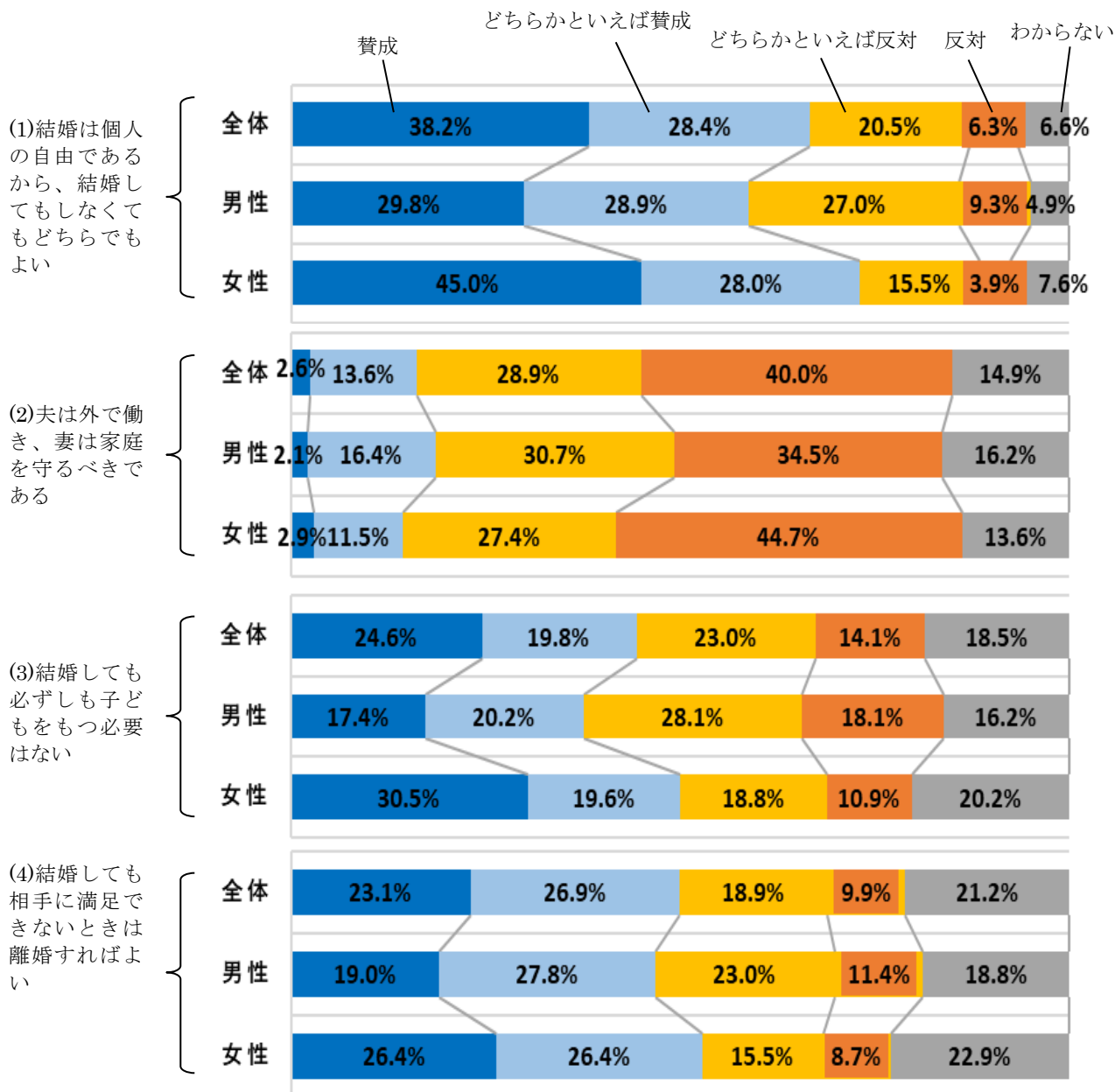
男女共同参画に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものを聞いたところ、「DV（ドメスティックバイオレンス、配偶者からの暴力）」を挙げた者の割合が96.1%と最も高く、以下「男女雇用機会均等法」（90.6%）、「男女共同参画」（86.7%）、「ジェンダー（社会的性別）」（84.3%）の順となっている。



<II. 家庭生活等に関する意識について>

問5 結婚、家庭等について、あなたの御意見をお伺いします。

- (1) 結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよいか聞いたところ、「賛成」(「賛成」または「どちらかといえば賛成」とする者の割合が、66.6%であり、「反対」(「どちらかといえば反対」または「反対」とする者の割合が26.8%となっている。男女別にみると、「賛成」とする者の割合は女性で(73%)「反対」とする者の割合は男性で(36.3%)それぞれ高くなっている。
- (2) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が16.2%であり、「反対」とする者の割合が68.9%となっている。男女別にみると、「賛成」とする者の割合は男性で(18.5%)、「反対」とする者の割合は女性で(72.1%)それぞれ高くなっている。
- (3) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が44.4%であり、「反対」とする者の割合が37.1%となっている。男女別にみると、「賛成」とする者の割合は女性で(50.1%)、「反対」とする者の割合は男性で(46.2%)それぞれ高くなっている。
- (4) 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよいか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が50.0%であり、「反対」とする者の割合が28.8%となっている。男女別にみると、「賛成」とする者の割合は女性で(52.8%)、「反対」とする者の割合は男性で(34.4%)それぞれ高くなっている。



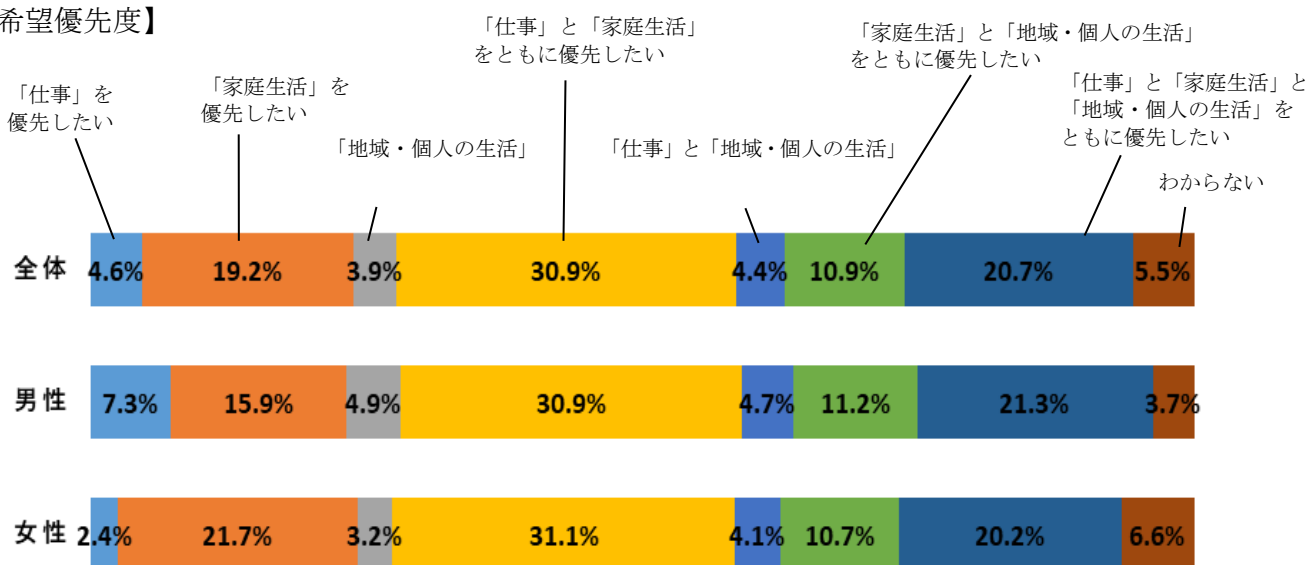
問6 生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い当）の優先度についてお伺いします。

(1) 希望優先度

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について希望に最も近いものを聞いたところ、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したいと答えた者が30.9%と最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい（20.7%）、「家庭生活」を優先したい（19.2%）の順になっている。

男女別で見ると、「仕事」を優先したい、「地域・個人の生活」を優先したい、「仕事」と「地域・個人の生活」を優先したい、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」と答えた割合は男性で、「家庭生活」を優先したい、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」と答えた者の割合は女性でそれぞれ高くなっている。

【希望優先度】

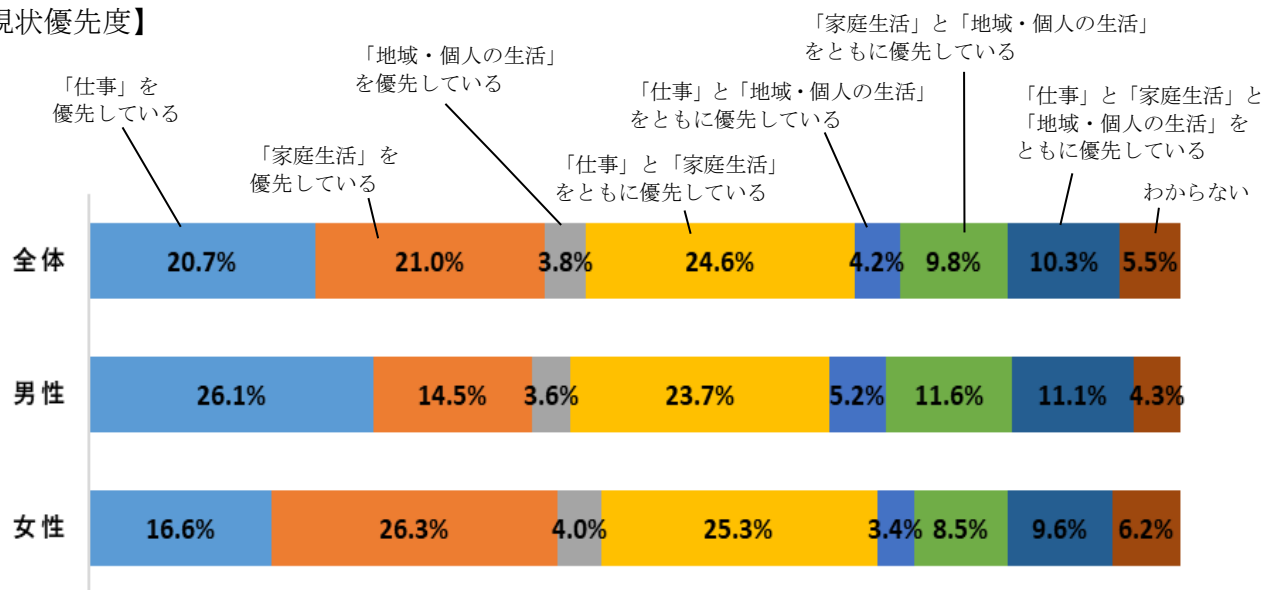


(2) 現状優先度

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について現状に最も近いものを聞いたところ、「仕事」と「家庭生活」とともに優先している」と答えた者が24.6%と最も多く、次いで「家庭生活」を優先している(21.0%)、「仕事」を優先している(20.7%)の順になっている。

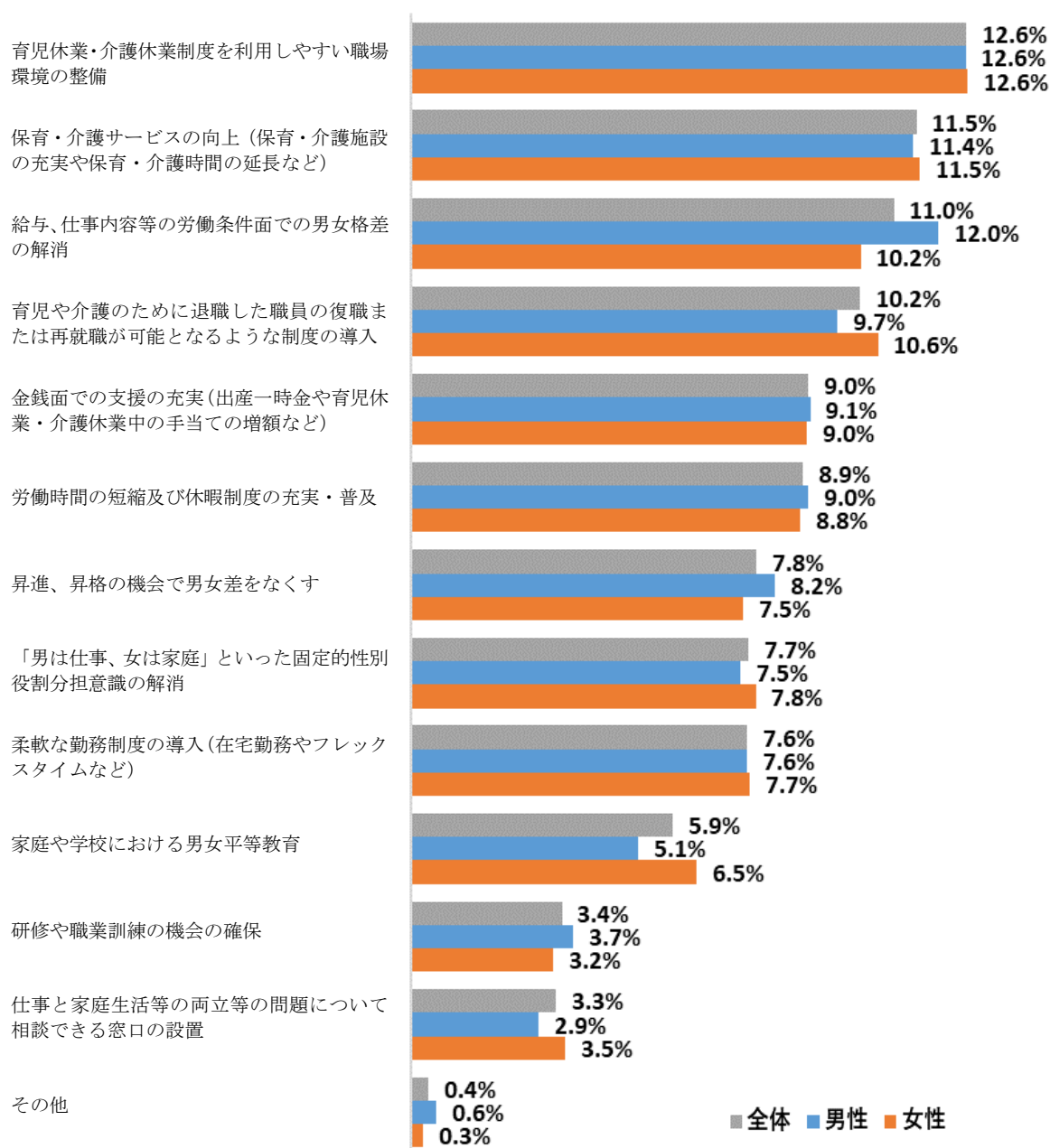
男女別で見ると、「仕事を優先している」、「仕事」と「地域・個人の生活」を優先している、「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先している」、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先している」と答えた割合は男性で、「家庭生活」を優先している、「地域・個人の生活」を優先している「仕事」と「家庭生活」とともに優先している」と答えた者の割合は女性でそれぞれ高くなっている。

【現状優先度】



問7 一般に、男女が共に「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の両立を可能とするためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

男女が共に「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の両立を可能とするためには、特にどのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」と答えた者の割合が最も高く（12.6%）、次いで「保育・介護サービスの向上（保育・介護施設の充実や保育・介護時間の延長など）」（11.5%）、「給与、仕事内容等の労働条件面での男女格差解消」（11.0%）、「育児や介護のために退職した職員の復職または再就職が可能となるような制度の導入」（10.2%）、「金銭面での支援の充実（出産一時金や育児休業・介護休業の手当ての増額など）」（9.0%）の順となった。



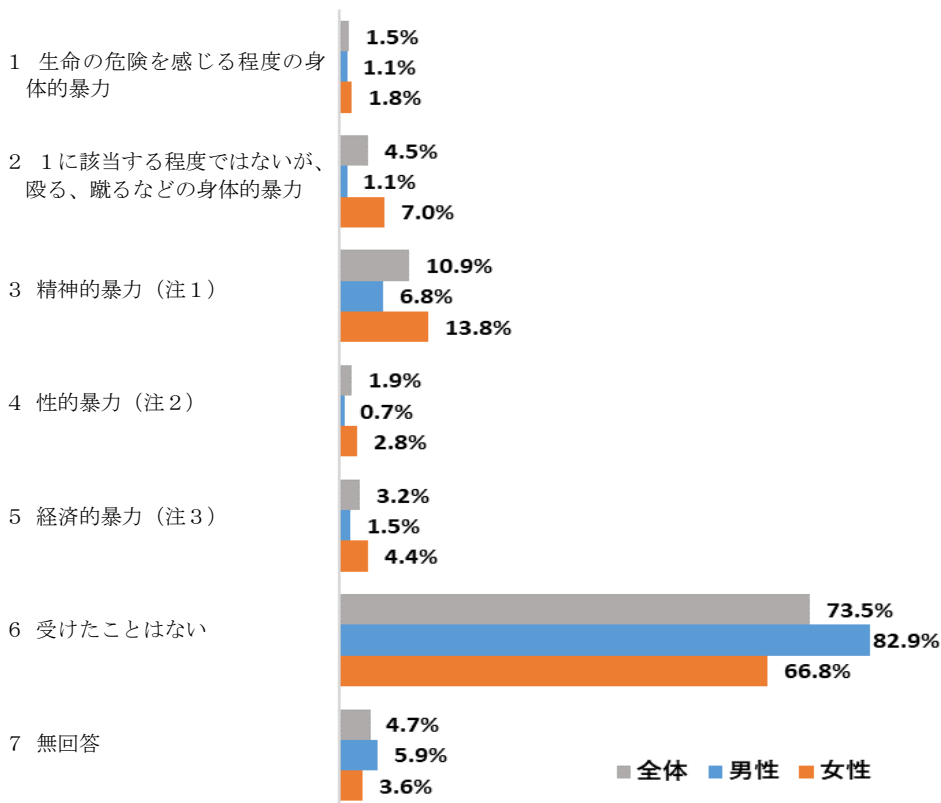
<Ⅲ. DV（ドメスティック・バイオレンス）などについて>

問8 あなたは、過去に、次にあげるDV（ドメスティック・バイオレンス）を受けたことがありますか。（複数回答）

過去にDV（ドメスティック・バイオレンス）を受けたことがあるか聞いたところ、「受けたことがない」という回答が73.5%と最も多かった。

DVの中で最も多かったのは、「精神的暴力」（10.9%）で、次いで「1に該当する（生命の危険を感じる）程度ではないが、殴る、蹴るなどの身体的暴力」（4.5%）、「経済的暴力」（3.2%）の順となっている。

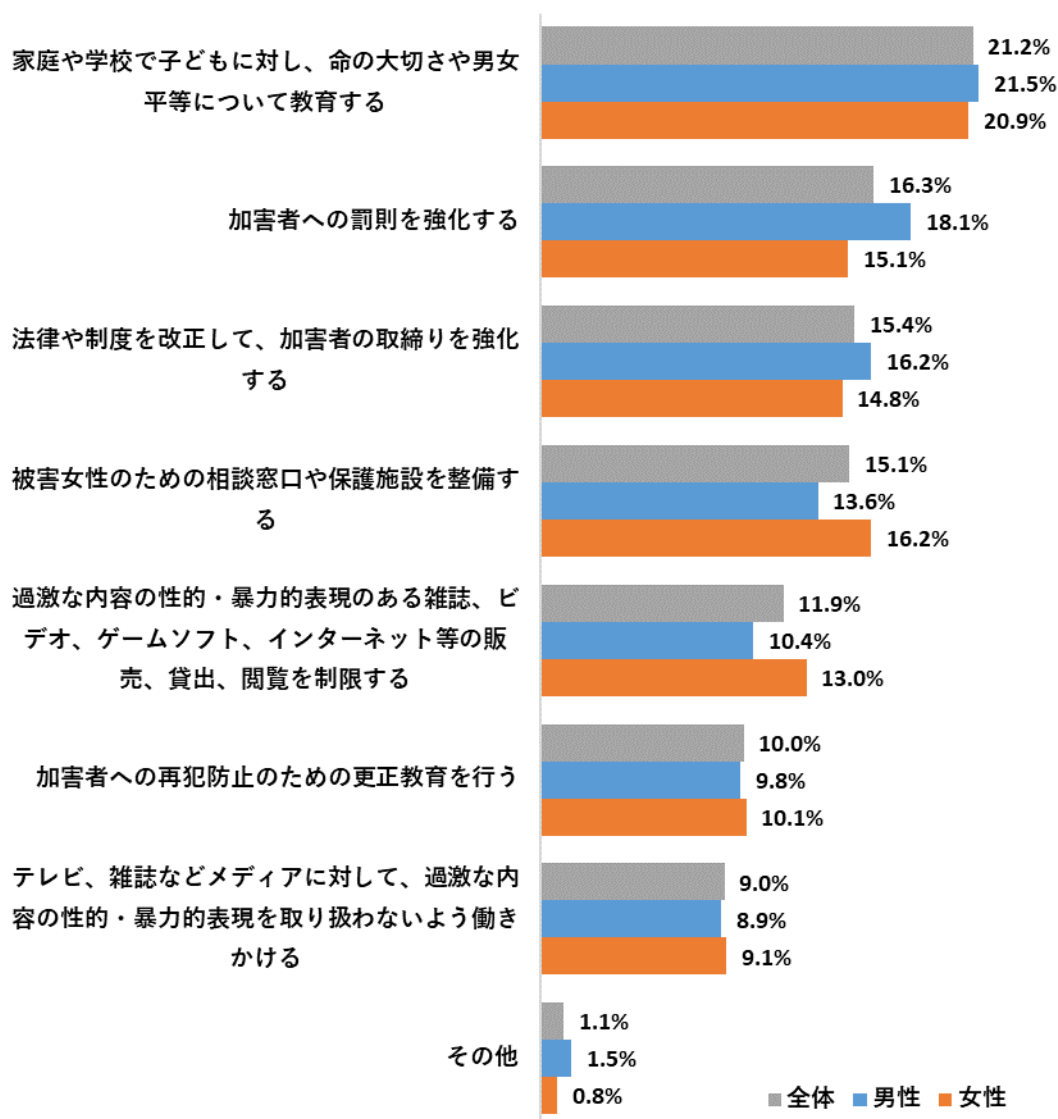
男女別に見ると、「受けたことはない」と回答した者の割合が男性の場合は82.9%に対して女性は66.8%となっている。



注1：大声でどなる、脅す、何を言っても無視する、「誰のおかげで生活できるんだ」と言うなど
 注2：いやがるのに性的行為を強要する、見たくないのにポルノビデオやポルノ雑誌を見せるなど
 注3：生活費を渡さない、外で働くことを禁止するなど

問9 性犯罪、セクシュアル・ハラスメントやDV（ドメスティック・バイオレンス）など男女間の暴力をなくすには、どのようなことが必要だと考えますか。（複数回答）

男女間の暴力をなくすためにはどのようなことが必要か聞いたところ、「家庭や学校で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育する」と答えた者の割合が21.2%と最も高く、次いで「加害者への罰則を強化する」（16.3%）、「法律や制度を改正して、加害者の取締りを強化する」（15.4%）、「被害女性のための相談窓口や保護施設を整備する」（15.1%）、「過激な内容の性的・暴力的表現のある雑誌、ビデオ、ゲームソフト、インターネット等の販売、貸出、閲覧を制限する」（11.9%）の順となっている。



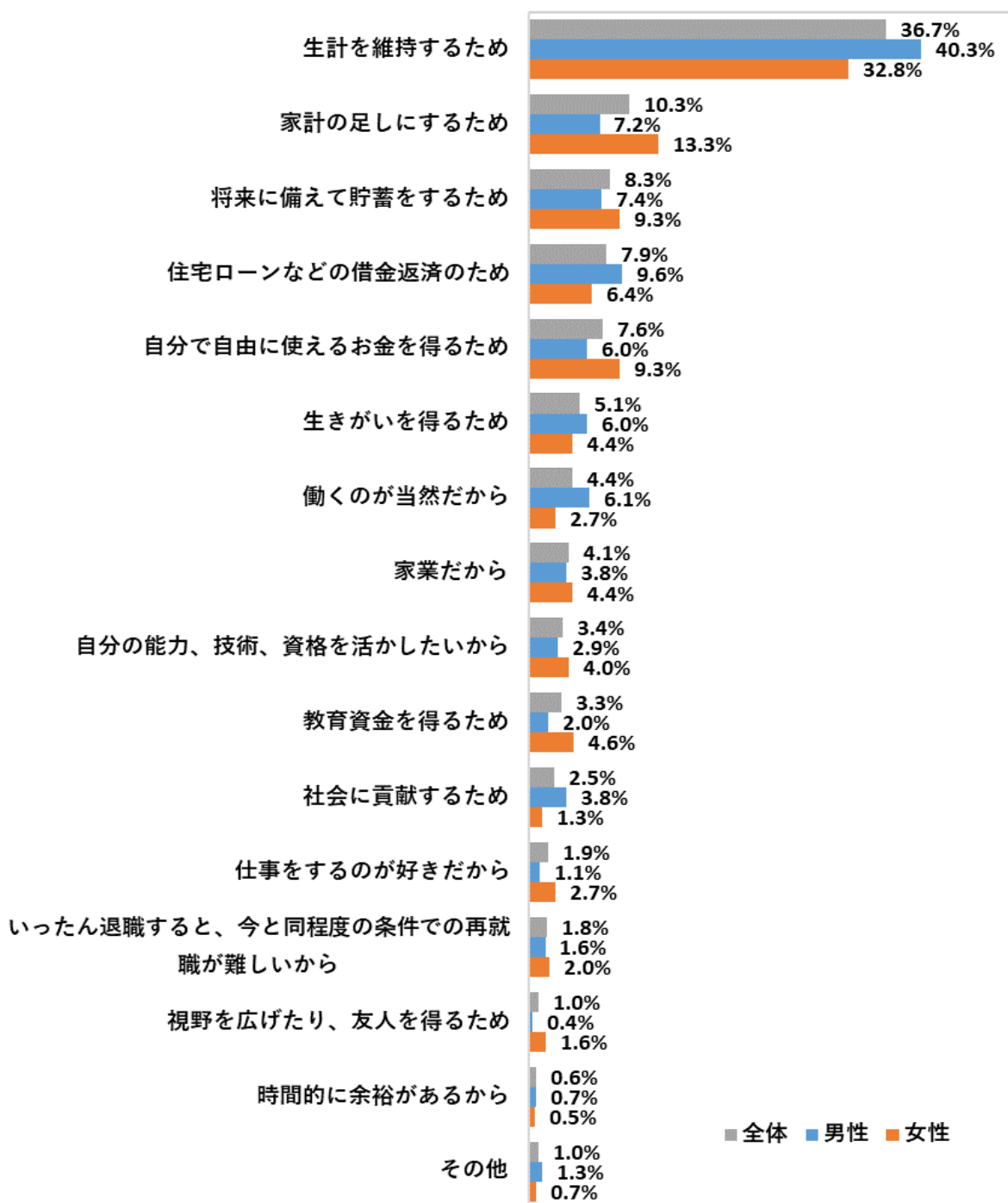
<IV. 職業について>

問 10 現在職業をもっている方にお伺いします。職業をもっている主な理由は何ですか。

(2つ選択)

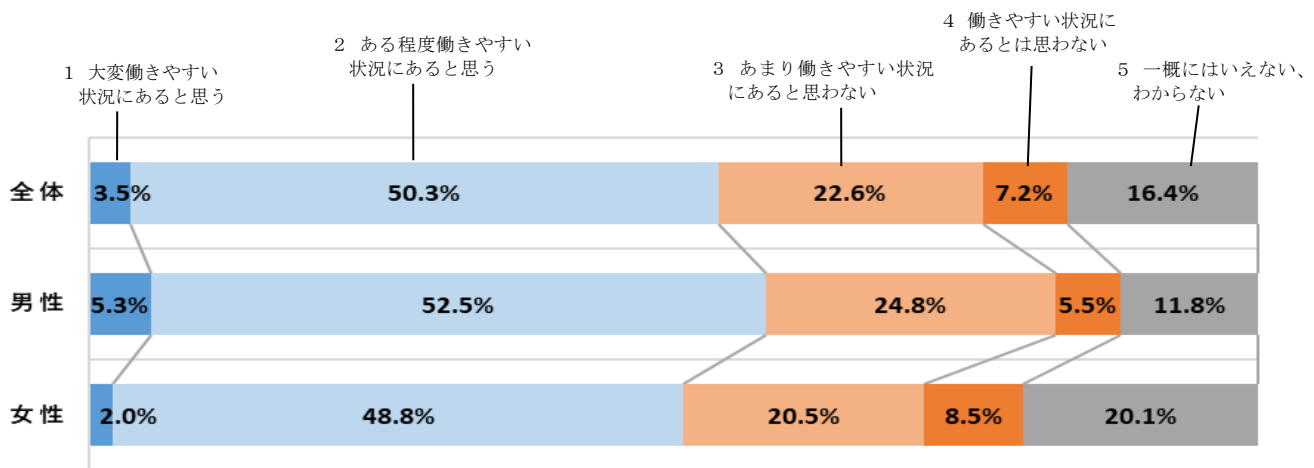
職業をもつ主な理由を聞いたところ、「生計を維持するため」と答えた者の割合が36.7%と最も高く、次いで「家計の足しにするため」(10.3%)、「将来に備えての貯蓄をするため」(8.3%)の順となっている。

男女別に見ると、「生計を維持するため」と答えた割合は男性で40.3%であったのに対し、女性は32.8%であった。また、「家計の足しにするため」と答えた者の割合は男性で7.2%であったのに対し、女性では13.3%であった。



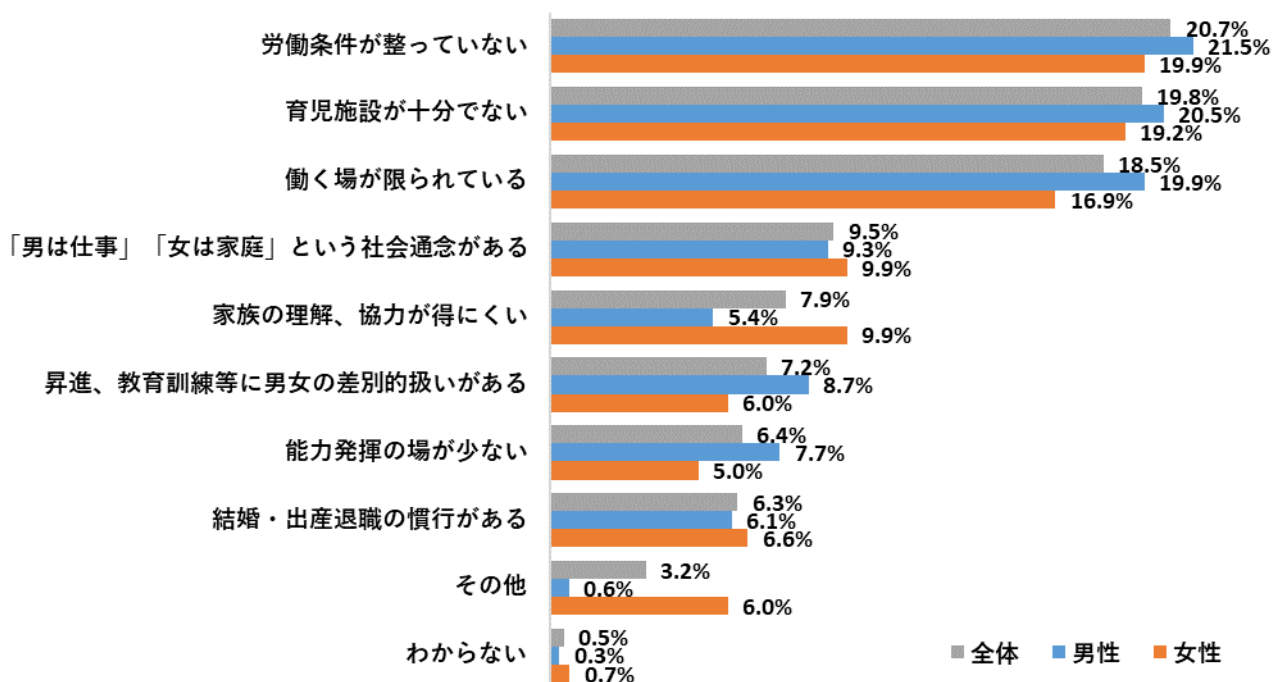
問 11 現在の社会は、女性が働きやすい状況にあると思いますか。

現在の社会は、女性が働きやすい状況か聞いたところ、「働きやすい状況にあると思う」（「大変働きやすい状況にあると思う」または「ある程度働きやすい状況にあると思う」と答えた者の割合は 53.8%であり、「働きやすい状況にあるとは思わない」（「あまり働きやすい状況にあると思わない」または「働きやすい状況にあると思わない」と答えた者の割合は 29.8%であった。
男女別に見ると、「働きやすい状況にあると思う」と答えた割合は、女性より男性の方が高かった（男性 57.8%、女性 50.8%）。



問 12 [問 11 で 3 または 4 と答えた方にお伺いします。] それは、どのような理由からでしょうか。（3 つまで選択可）

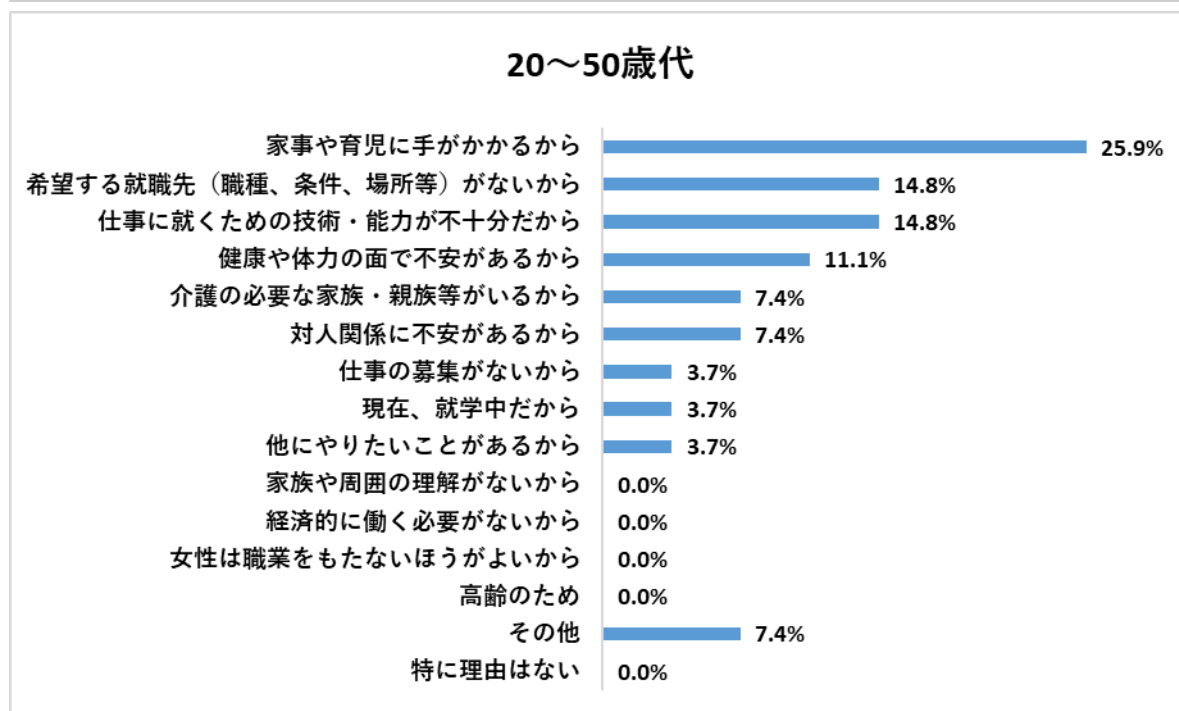
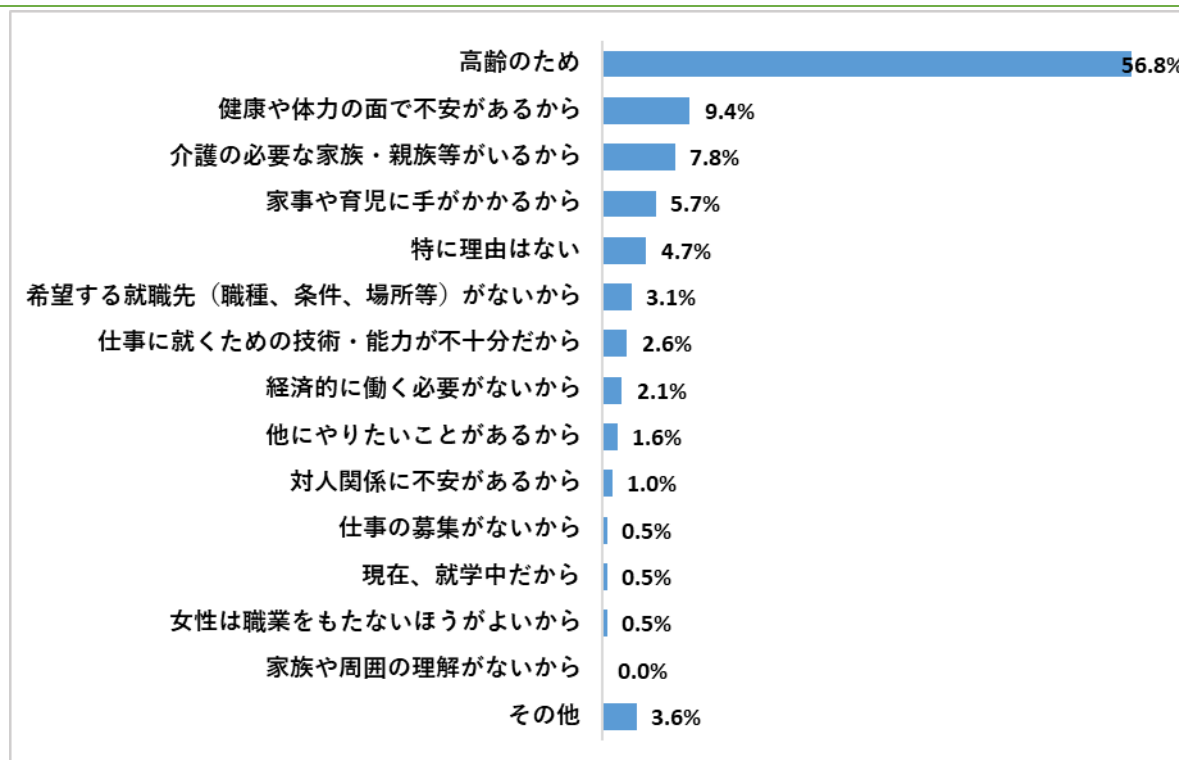
問 11 で「働きやすい状況にあると思わない」と回答した方にその理由を聞いたところ、「労働条件が整っていない」と答えた者の割合が 20.7%と最も高く、次いで「育児施設が十分でない」（19.8%）、「働く場が限られている」（18.5%）の順となっている。



問 13 現在職業に就いていないのは、主にどのような理由からですか。

既婚の女性で、過去に就業経験があり、現在職業をもっていない方に現在職業についていない理由を聞いたところ、「高齢のため」と答えた者の割合が 56.8%と最も高くなっている。

20～50 歳代が答えた割合で見ると「家事や育児に手がかかるから」と答えた者の割合が 25.9%と最も高く、次いで「希望する就職先（業種、条件、場所等）がないから」と「仕事に就くための技術・能力が不十分だから」がともに（14.8%）、「健康や体力の面で不安があるから」（11.1%）となっている。



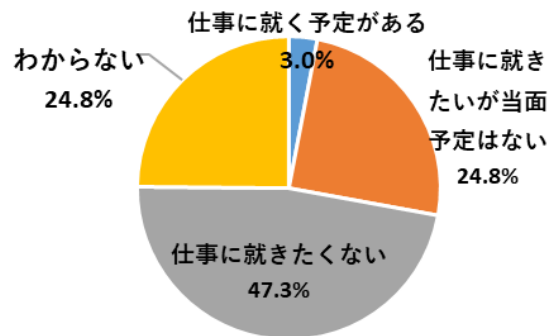
問 14 今後仕事に就きたいとお考えですか。

既婚の女性で、過去に就業経験があり、現在職業をもっていない方に今後仕事に就きたいと考えているか聞いたところ、「仕事に就きたくない」と答えた者が 47.3%と最も多く、次いで「仕事に就きたいが当面予定はない」と「わからない」がともに (24.8%) であった。

20～50 歳代が答えた割合では、「仕事に就きたいが当面予定はない」が 75.9%と最も高く、次いで「仕事に就く予定がある」「わからない」がともに (10.3%) であった。

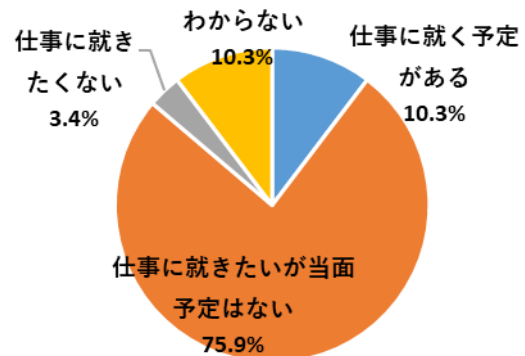
(単位：人)

仕事に就く予定がある	5
仕事に就きたいが当面予定はない	41
仕事に就きたくない	78
わからない	41



20～50 歳代

仕事に就く予定がある	3
仕事に就きたいが当面予定はない	22
仕事に就きたくない	1
わからない	3



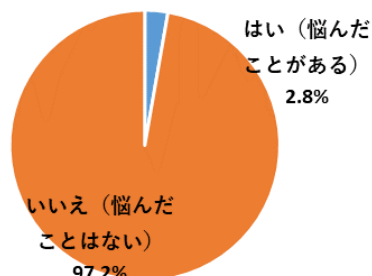
<V. 性的少数者 (セクシュアルマイノリティ) について>

問 15 あなたは今までに自分の身体の性、心の性、または性的指向（同性愛など）に悩んだことがありますか。

今までに自分の身体の性、心の性、または性的指向（同性愛など）に悩んだことがあるか聞いたところ、「はい」（悩んだことがある）は回答者数の 2.8%であった。

(単位：人)

はい（悩んだことがある）	25
いいえ（悩んだことはない）	883

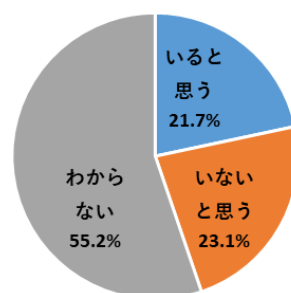


問 16 あなたの周りに性的少数者の方はいるとお思いますか。

周りに性的少数者はいるとお思うか聞いたところ、「わからない」が 55.2%と最も多く、「いないと思う」（23.1%）「いると思う」（21.7%）の順となっている。

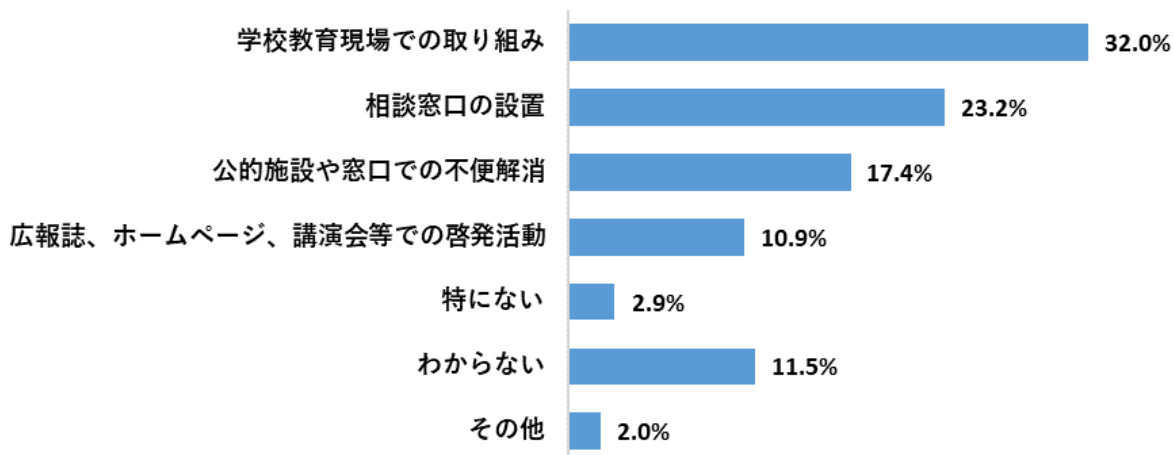
(単位：人)

いると思う	197
いないと思う	210
わからない	502



問 17 性的少数者の人権を守るため、こういった取り組みが必要だと思いませんか。

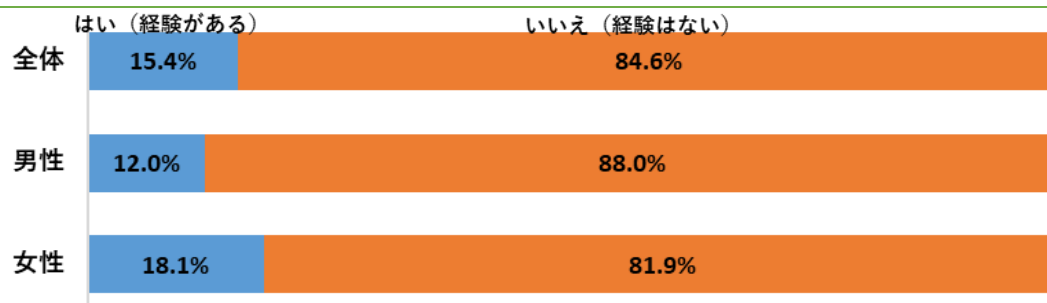
性的少数者の人権を守るため、こういった取り組みが必要だと思いませんか聞いたところ、「学校教育現場での取り組み」と答えた者が 32.0%と最も多く。次いで、「相談窓口の設置」（23.2%）、「公的施設や窓口での不便解消」（17.4%）という順になっている。



<VI. ダブルケアについて>

問 18 あなたは今までにダブルケア（”子育て”と”親（義理父母を含む）の介護”が同時期に発生する状況）に直面した経験がありますか。もしくは現在直面していますか。

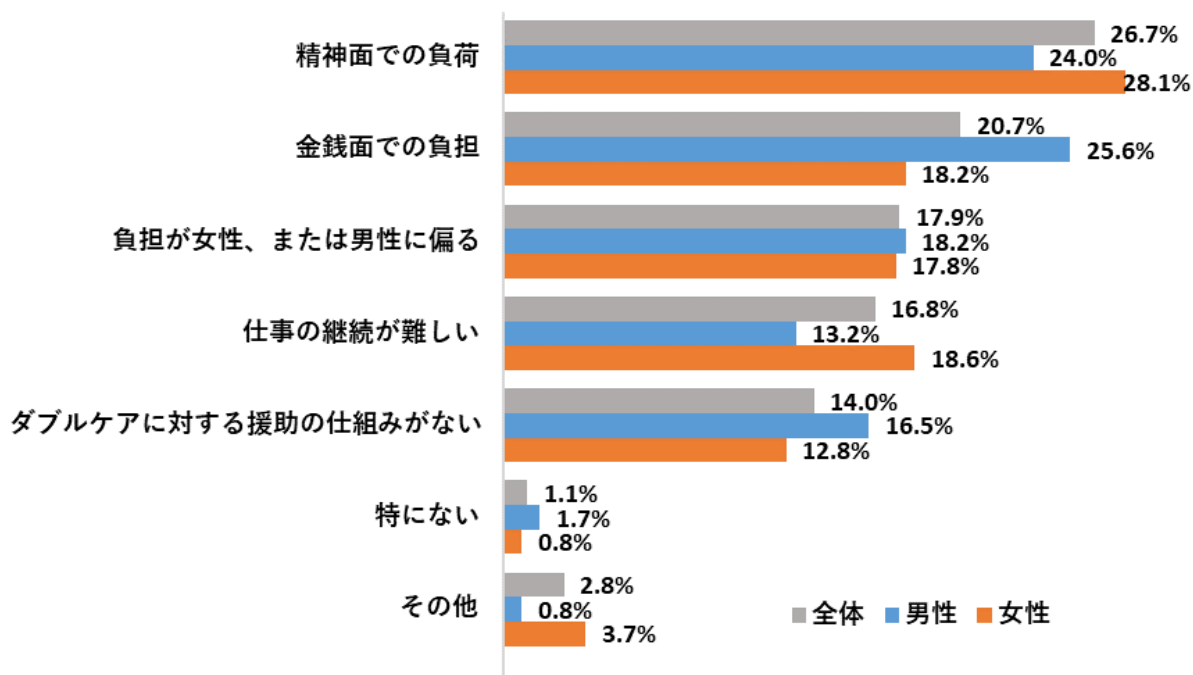
今までにダブルケアに直面した経験があるか聞いたところ、「はい（経験がある）」と答えた者の割合は15.4%となっている。男女別にみると、「はい」と答えた者の割合が男性の場合は12.0%、女性の場合は18.1%となっている。



問 19 問 18で「はい」と答えた方に伺います。ダブルケアを行うことによって生じる課題についてお答えください（複数回答）

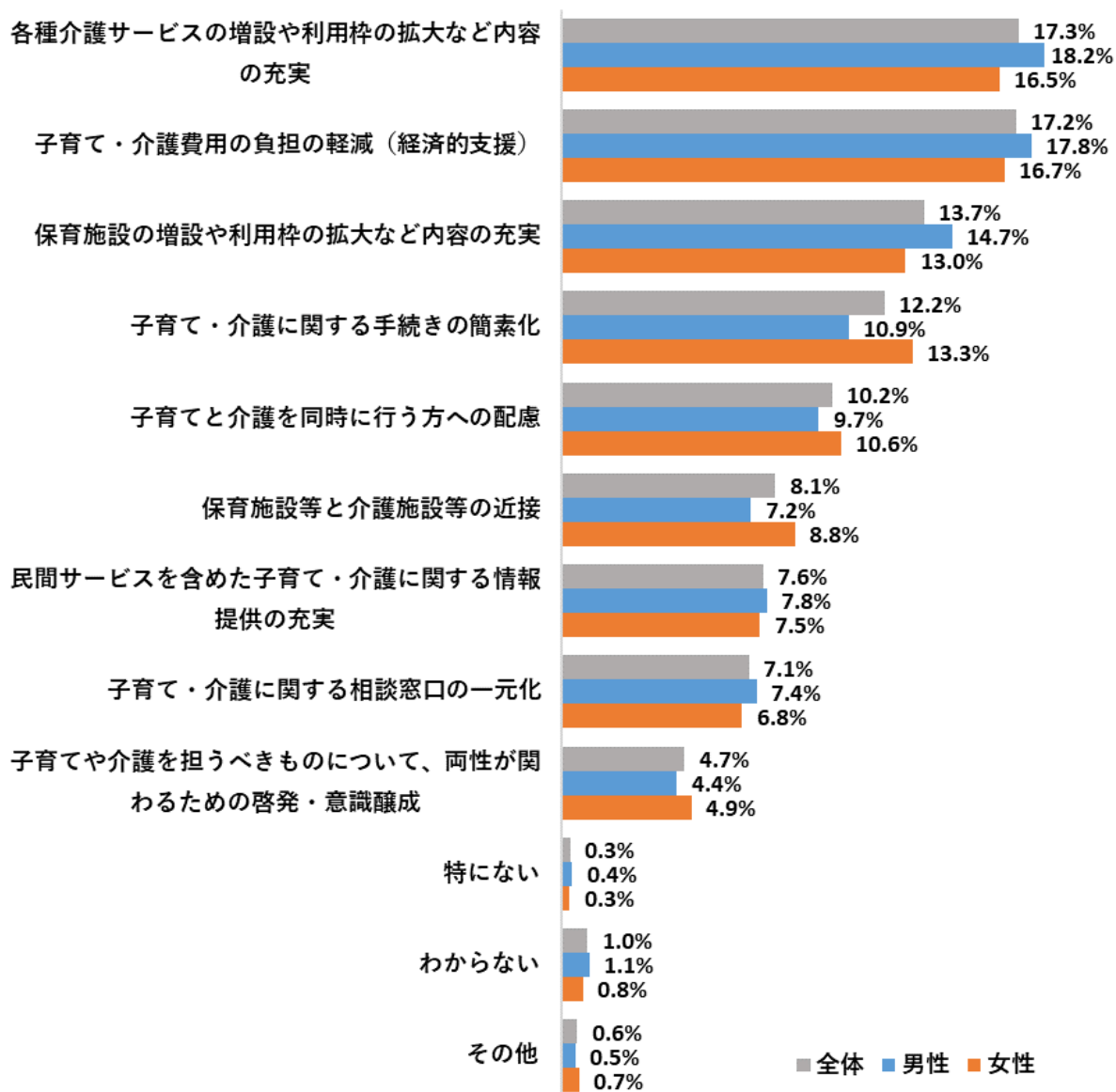
問 18で「1 はい（経験がある）」と答えた方に、ダブルケアを行うことによって生じる課題について聞いたところ、「精神面の負荷」が26.7%と最も高く、次いで「金銭面での負担」(20.7%)、「負担が女性、または男性に偏る」(17.9%)、「仕事の継続が難しい」(16.8%)となっている。

男女別に見ると、「金銭面での負担」「負担が女性、または男性に偏る」「ダブルケアに対する援助の仕組みが少ない」と答えた者の割合で男性が、「精神面での負荷」「仕事の継続が難しい」と答えた者の割合が女性で、それぞれ高くなっている。



問 20 ダブルケアを行う人を支えるため、こういった取り組みが必要だと思いますか。(複数回答)

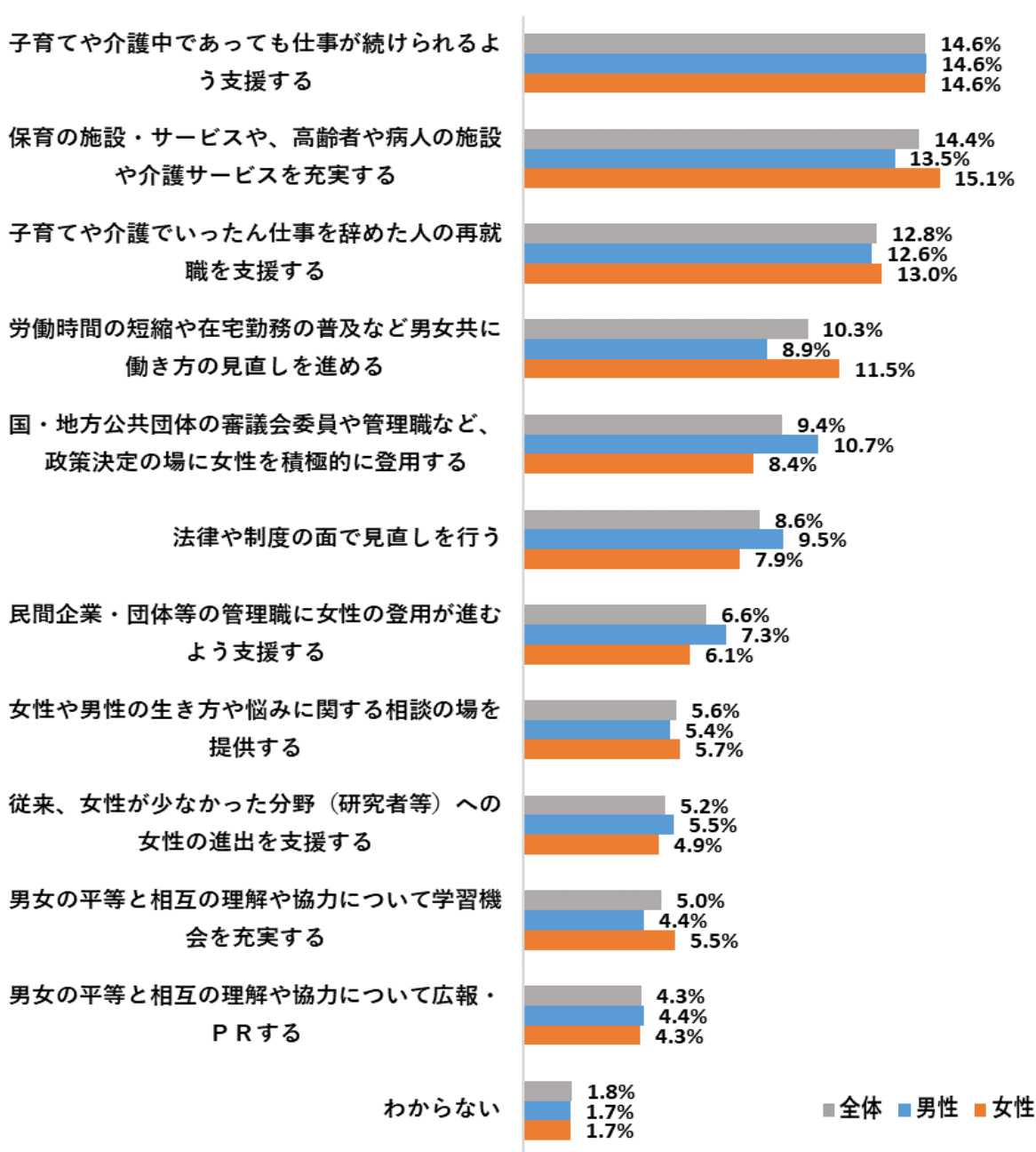
ダブルケアを行う人を支えるためにこういった取り組み必要だと思うか聞いたところ、「各種介護サービスの増設や利用枠の拡大など内容の充実」が 17.3%と最も高く、次いで、「子育て・介護費用の負担の軽減（経済的支援）」(17.2%)、保育施設の増設や利用枠の拡大など内容の充実(13.7%)の順となっている。



<Ⅶ. 男女共同参画社会に関する行政への要望について>

問 21 男女が性別にかかわらず、自らの意思によって個人の能力と個性を最大限に尊重し、社会のあらゆる分野に対等に参画し、共に責任を担う社会を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(複数回答)

「男女共同参画社会」を実現するために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきか聞いたところ、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 14.6%と最も高く、次いで「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(14.4%)、「子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(12.8%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」(10.3%)、「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」(9.4%)の順となっている。



【参考】 標本数及び抽出数について

今回の調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に、元の集団全体（母集団）の状態を推計する「**標本調査**」により実施しています。

この標本調査では、調査されなかった調査対象があるため、母集団全てを調査する「**全数調査**」を行えば得られたはずの値と調査結果には差が生じます。このうち、全数調査を行わずに標本調査を行ったことにより生ずる差のことを「**標本誤差**」といい、この標本誤差は全数調査でない以上必ず発生します。

そこで、標本調査を実施する場合は「この程度の標本誤差なら許容できる」という誤差の程度を決定します。これを「**要求精度**」と言います。

この要求精度を決定することで、以下の式によって必要な標本数を統計学的に求めることができます。

$$n \geq \frac{N}{\frac{\left[\frac{e}{k}\right]^2 \times (N-1)}{P(1-P)} + 1}$$

n : 標本数
N : 母集団。奥州市の18歳以上人口(113,814人、R3.5.14現在、年齢算出基準日R3.4.1)
e : 要求精度。標本と母集団の間の調査結果の誤差。今回は5%に設定。
k : 信頼度(95%に設定)に対する係数。1.96。
P : 回答比率。50%に設定。

以上の式から、必要標本数は 383 であり、さらに回収率を 50%と見積ると必要な抽出数は 766 となります。今回の抽出数は 3000 で実施しており、必要数を満たしています。

なお、標本誤差は下記の式で求められますが、標本数（回収数）n と回答比率Pにより誤差は異なります。

$$\text{標本誤差} = \pm k \times \sqrt{\frac{(N-n)}{(N-1)} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

今回の調査の場合、ある設問に対する回答Aの割合（回答比率）が 45%の場合、回収数は 993 なので、標本誤差は±3.16（%）となります（なお、標本誤差は回答比率が 50%のとき最大になります）。

このとき、この回答Aの真の値は、41.84%～48.16%の間に 95%の確率で存在することになります。



奥州市